

国立大学法人長崎大学の令和3事業年度の決算について

長崎大学は、令和3事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年6月22日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第18期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

令和4年7月4日
国立大学法人 長崎大学

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人長崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-277,210</u>	42,333,309
建物	90,827,625	
減価償却累計額	-45,492,095	
減損損失累計額	<u>-87,647</u>	45,247,882
構築物	4,349,681	
減価償却累計額	-2,752,988	
減損損失累計額	<u>-12,636</u>	1,584,055
機械装置	170,380	
減価償却累計額	<u>-159,762</u>	10,618
工具器具備品	45,000,451	
減価償却累計額	-33,555,943	
減損損失累計額	<u>-447</u>	11,444,060
図書		4,158,185
美術品・收藏品		79,947
船舶	7,626,240	
減価償却累計額	<u>-3,471,727</u>	4,154,512
車両運搬具	198,442	
減価償却累計額	<u>-164,753</u>	33,688
建設仮勘定		<u>66,906</u>
有形固定資産合計		109,113,168
2 無形固定資産		
特許権		28,310
商標権		242
ソフトウェア		1,725,533
特許権仮勘定		48,527
その他無形固定資産		<u>18,679</u>
無形固定資産合計		1,821,293
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,799,577
長期貸付金		1,850
長期前払費用		2,347
長期性預金		500,000
敷金保証金		<u>401</u>
投資その他の資産合計		<u>3,304,176</u>
固定資産合計		<u>114,238,638</u>
II 流動資産		
現金及び預金		21,862,569
未収学生納付金収入		105,955
未収附属病院収入	6,223,830	
徴収不能引当金	<u>-59,904</u>	6,163,925
未収入金		1,887,107
有価証券		300,000
たな卸資産		60,578
医薬品及び診療材料		517,534
前払費用		103,674
未収収益		13,766
未収消費税等		120,649
その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>31,135,840</u>
資産合計		<u>145,374,478</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	4,695,009	
資産見返補助金等	7,238,978	
資産見返寄附金	1,002,540	
資産見返物品受贈額	3,370,180	
建設仮勘定見返運営費交付金等	53,561	
建設仮勘定見返補助金等	956	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	1,018	
特許権仮勘定見返寄附金	1,352	16,363,598
資産除去債務		97,548
長期預り保証金		24,553
長期借入金		21,459,831
退職給付引当金		1,540,587
PCB処理引当金		22,958
長期未払金		4,564,962
固定負債合計		<u>44,074,039</u>
II 流動負債		
寄附金債務	4,892,087	
前受受託研究費	1,297,360	
前受共同研究費	333,029	
前受受託事業費等	312,749	
前受金	563,517	
預り科学研究費補助金等	513,120	
預り金	408,738	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	489	
一年以内返済予定長期借入金	2,342,184	
未払金	8,704,986	
前受収益	189	
未払費用	30,563	
未払消費税等	0	
賞与引当金	766,760	
流動負債合計		<u>20,165,777</u>
負債合計		<u>64,239,816</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,186,171	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	45,170,543	
損益外減価却累計額(一)	-31,962,125	
損益外減損損失累計額(一)	-349,977	
損益外利息費用累計額(一)	-18,110	
資本剰余金合計		12,840,330
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,311,627	
教育研究支援及び組織運営改善積立金	1,944,065	
積立金	1,005,208	
当期末処分利益	5,847,258	
(うち当期総利益)	(<u>5,847,258</u>)	
利益剰余金合計		<u>12,108,160</u>
純資産合計		<u>81,134,662</u>
負債純資産合計		<u>145,374,478</u>

注) 1	運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,431,764千円であります。	
2	運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、940,337千円であります。	
3	当事業年度末の債務保証残高は、489千円であります。	
4	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金23,802,015千円に対し、土地12,992,483千円、建物16,550,128千円を担保として提供しております。	
5	利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	30,390,667 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>29,530,503</u> 千円
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	860,163 千円
②	国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	<u>641,341</u> 千円
③	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>60,175</u> 千円
④	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	<u>433,423</u> 千円
		<u>1,995,104</u> 千円

損益計算書

(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,819,202	
研究経費		3,428,426	
診療経費			
材料費	12,429,650		
委託費	2,103,564		
設備関係費	4,536,206		
研修費	8,959		
経費	<u>2,088,395</u>	21,166,775	
教育研究支援経費		539,146	
受託研究費		2,484,358	
共同研究費		639,430	
受託事業費等		497,523	
役員人件費		123,807	
教員人件費			
常勤教員給与	12,237,093		
非常勤教員給与	<u>1,650,168</u>	13,887,262	
職員人件費			
常勤職員給与	13,339,175		
非常勤職員給与	<u>1,875,423</u>	15,214,598	60,800,530
一般管理費			1,336,280
財務費用			
支払利息		99,602	
為替差損		<u>5,442</u>	105,045
雑損			<u>11,161</u>
経常費用合計			<u>62,253,018</u>
経常収益			
運営費交付金収益			16,252,761
授業料収益			4,359,004
入学金収益			634,534
検定料収益			117,705
附属病院収益			32,814,814
受託研究収益			2,501,612
共同研究収益			629,363
受託事業等収益			494,828
寄附金収益			961,146
施設費収益			139,235
補助金等収益			4,971,681
資産見返負債戻入			1,501,956
財務収益			
受取利息		16,671	
有価証券利息		<u>25,435</u>	42,106
雑益			
財産貸付料収益		113,344	
学生寄宿料収益		56,688	
研究関連収入		247,321	
入試センター試験収入		21,237	
保険金収入		4,829	
その他雑益		<u>555,200</u>	998,621
経常収益合計			<u>66,419,373</u>
経常利益			4,166,355
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6,130</u>	6,130
臨時利益			
運営費交付金収益			1,561,503
固定資産売却益			9,421
資産見返負債戻入			5,446
その他臨時収益		<u>2,003</u>	<u>1,578,374</u>
当期純利益			5,738,599
前中期目標期間繰越積立金取崩額			10,262
目的積立金取崩額			<u>98,397</u>
当期総利益			<u><u>5,847,258</u></u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,413,742 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,058,163 千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	355,579 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>0 千円</u>
	355,579 千円

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-24,218,587
	人件費支出	-29,765,277
	その他の業務支出	-1,641,073
	預り科学研究費補助金等の純増加額	55,884
	運営費交付金収入	16,461,424
	授業料収入	4,010,970
	入学金収入	579,535
	検定料収入	117,658
	附属病院収入	31,584,637
	受託研究収入	2,771,434
	共同研究収入	608,353
	受託事業等収入	491,165
	補助金等収入	8,207,027
	寄附金収入	1,169,133
	その他収入	1,281,887
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,714,174
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-2,000,000
	有価証券の売却による収入	3,200,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-9,944,798
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	9,422
	施設費による収入	2,744,252
	定期預金の預け入れによる支出	-21,900,000
	定期預金の払い戻しによる収入	23,700,000
	小計	-4,191,123
	利息及び配当金の受取額	39,270
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,151,852
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-55,505
	リース債務の返済による支出	-721,563
	長期借入れによる収入	246,093
	長期借入金の返済による支出	-2,358,237
	小計	-2,889,213
	利息の支払額	-98,812
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,988,025
IV	資金に係る換算差額	15,940
V	資金増加額(又は減少額)	4,590,237
VI	資金期首残高	10,672,331
VII	資金期末残高	15,262,569

注記

注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	21,862,569
うち、定期預金(控除)	6,600,000
資金期末残高	<u>15,262,569</u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	1,787,365
ソフトウェア	1,922,090
	<u>3,709,456</u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
構築物	913
工具器具備品	96,316
図書	4,699
	<u>101,929</u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		<u>5,847,258,929</u>
	当期総利益	5,847,258,929	
II	積立金振替額		<u>5,255,693,080</u>
	前中期目標期間繰越積立金	3,311,627,815	
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	1,944,065,265	
III	利益処分量		
	積立金		<u><u>11,102,952,009</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	60,800,530		
	一般管理費	1,336,280		
	財務費用	105,045		
	雑損	11,161		
	臨時損失	6,130	62,259,149	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	-4,359,004		
	入学料収益	-634,534		
	検定料収益	-117,705		
	附属病院収益	-32,814,814		
	受託研究収益	-2,501,612		
	共同研究収益	-629,363		
	受託事業等収益	-494,828		
	寄附金収益	-961,146		
	資産見返運営費交付金等戻入	-227,379		
	資産見返寄附金戻入	-182,350		
	財務収益	-42,106		
	雑益	-751,299		
	臨時利益	-16,761	-43,732,907	
	業務費用合計			18,526,241
II	損益外減価償却相当額			2,321,542
III	損益外減損損失相当額			5,565
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			722
VII	損益外除売却差額相当額			13,253
VIII	引当外賞与増加見積額			-74,566
IX	引当外退職給付増加見積額			-19,369
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	14,686		
	政府出資の機会費用	139,268		153,955
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>20,927,344</u>

注)

1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という)に加えて、改定後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂)等のうち令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表を作成しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 47年
構	築 物	3 ～ 60年
工	具 器 具 備 品	2 ～ 20年
船	舶	4 ～ 12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第91)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

なお、利益の処分に関する書類は円単位により作成しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	96,214千円
時の経過による調整額	<u>1,333千円</u>
期末残高	97,548千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・ 固定資産の概要

長与職員宿舍3号棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

<種類>	<帳簿価額>
建物	10,790千円
構築物	0千円

・ 減損の認識に至った経緯

当該建物は長崎大学職員宿舍の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舍の廃止が予定されており、業務実績が著しく悪化し回復の見込みがないことから、減損を認識しております。

・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

減損額のうち損益計算書に計上した金額	
<種類>	<減損額>
建物	－千円
構築物	－千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建物	5,565千円
構築物	－千円

- ・減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由
長与職員宿舎3号棟については、建物、構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

- ・回収可能サービス価額の算定方法の概要
回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額については、当該資産の帳簿価額に令和3年度の稼働率を乗じ算出した価額を用いております。

[翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産]

< I >

- ・固定資産の概要

中川職員宿舎2号棟(長崎県長崎市中川所在)

建物

構築物

- ・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

- ・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建物	30 千円	0 千円	30 千円
構築物	1,228 千円	0 千円	1,228 千円

< II >

- ・固定資産の概要

長与職員宿舎3号棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建物

構築物

- ・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

- ・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建物	1,741 千円	0 千円	1,741 千円
構築物	0 千円	0 千円	－ 千円

< III >

・固定資産の概要

長与職員宿舎4号棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	14,913 千円	0 千円	14,913 千円
構築物	0 千円	0 千円	－ 千円

< IV >

・固定資産の概要

長与職員宿舎5号棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	10,517 千円	0 千円	10,517 千円
構築物	48 千円	0 千円	47 千円

< V >

・固定資産の概要

長与職員宿舎6号棟(長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)

建 物
構築物

・使用しなくなる日 令和6年3月(予定)

・使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該建物は長崎大学職員宿舎の管理・保有に関する取扱指針に基づき、宿舎の廃止が予定されております。

・将来の使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価額及び減損の見込額

	〔 使用しなくなる日 における帳簿価額 〕	〔 回 収 可 能 サービス価額 〕	< 令和5年度減損額(見込額) >
建 物	9,866 千円	0 千円	9,866 千円
構築物	0 千円	0 千円	－ 千円

[減損の兆候が認められた固定資産]

< I >

・固定資産の概要

観月荘（長崎県長崎市上西山所在）

	<帳簿価額>
建物	33,879 千円
構築物	2,769 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< II >

・固定資産の概要

臨海研修所（長崎県西彼杵郡時津町子々川郷所在）

	<帳簿価額>
建物	25,971 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< III >

・固定資産の概要

課外活動共用施設（長崎県長崎市文教町所在）

	<帳簿価額>
建物	29,322 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< IV >

・固定資産の概要

短期学生宿舎（長崎県長崎市多以良町所在）

	<帳簿価額>
建物	25,413 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< V >

・固定資産の概要

ポンペ会館(会議所) (長崎県長崎市坂本所在)

	<帳簿価額>
建物	56,478 千円
構築物	0 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< VI >

・固定資産の概要

医学部ゲストハウス (長崎県長崎市坂本所在)

	<帳簿価額>
建物	94,825 千円
構築物	4,488 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< VII >

・固定資産の概要

留学生宿舎(国際交流会館)A棟 (長崎県長崎市西町所在)

	<帳簿価額>
建物	111,000 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

< VIII >

・固定資産の概要

留学生宿舎(国際交流会館)B棟 (長崎県長崎市西町所在)

	<帳簿価額>
建物	41,695 千円

・減損の兆候の概要

今年度において、使用状況の著しい低下が認められました。

・減損を認識しなかった経緯

新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な稼働率の低下であるため、減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

件 名	契約金額	当期末債務 負担残額
	(千円)	(千円)
長崎大学(坂本2)事務棟新営工事	262,900	262,900

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定しております。

資金運用にあたっては、文部科学大臣より平成29年12月5日に国立大学法人法第34条の3第1項の認定を受け、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された財務委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	3,099,577	3,140,953	41,375
(2) 長期性預金	500,000	460,312	△ 39,687
(3) 現金及び預金	21,862,569	21,862,569	—
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	6,223,830 △ 59,904		
	6,163,925	6,163,925	—
(5) 一年以内返済予定 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(489)	(494)	(5)
(6) 長期借入金 (*3)	(23,802,015)	(23,849,668)	(47,653)
(7) 未払金 (*4)	(13,269,949)	(13,656,448)	(386,498)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*4)未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期性預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)現金及び預金、及び(4)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(6)長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7)未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,178,559 千円
勤務費用	221,186 千円
利息費用	5,892 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 100,371 千円
退職給付の支払額	△ 30,143 千円
期末における退職給付債務	<u>1,275,123 千円</u>

(2)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	98,881 千円
退職給付費用	36,666 千円
退職給付の支払額	△ 16,922 千円
期末における退職給付引当金	<u>118,626 千円</u>

(3)退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,393,750 千円
未認識数理計算上の差異	135,288 千円
未認識過去勤務費用	11,548 千円
退職給付引当金	<u>1,540,587 千円</u>

(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	221,186 千円
利息費用	5,892 千円
数理計算上の差異の費用処理額	319 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,395 千円
簡便法で計算した退職給付費用	36,666 千円
合計	<u>261,670 千円</u>

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.8%

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	6
8. 長期貸付金の明細	6
9. 借入金の明細	6
10. 国立大学法人等債の明細	6
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	7
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
11-3 退職給付引当金の明細	7
12. 資産除去債務の明細	8
13. 保証債務の明細	8
14. 資本金及び資本剰余金の明細	9
15. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
15-1 積立金の明細	10
15-2 目的積立金の取崩しの明細	10
16. 業務費及び一般管理費の明細	12
17. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
17-1 運営費交付金債務	17
17-2 運営費交付金収益	17
18. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18-1 施設費の明細	18
18-2 補助金等の明細	18
19. 役員及び教職員の給与の明細	20
20. 開示すべきセグメント情報	21
21. 寄附金の明細	
21-1 寄附金債務の明細	22
21-2 寄附金の受入額の明細	22
22. 受託研究の明細	23
23. 共同研究の明細	23
24. 受託事業等の明細	23
25. 科学研究費補助金の明細	24
26. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
27. 関連公益法人等に関する明細	26

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	40,163,309	4,411,746	49,348	44,525,708	23,597,647	1,472,243	61,424	-	5,565	20,866,636
	構築物	2,369,424	267,088	373	2,636,139	1,865,311	54,227	11,342	-	-	759,486
	機械装置	949	-	-	949	949	-	-	-	-	0
	工具器具備品	3,719,774	991,140	6,414	4,704,500	2,973,970	267,917	-	-	-	1,730,529
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	-	12,932
	船舶	7,594,581	-	-	7,594,581	3,447,414	523,852	-	-	-	4,147,166
	車両運搬具	25,599	-	-	25,599	25,599	1,443	-	-	-	0
計	53,886,571	5,669,976	56,135	59,500,412	31,910,892	2,319,684	72,767	-	5,565	27,516,752	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	40,630,346	5,847,327	175,757	46,301,916	21,894,448	1,903,351	26,222	-	-	24,381,245
	構築物	1,569,188	144,369	17	1,713,541	887,677	69,415	1,293	-	-	824,569
	機械装置	169,431	-	-	169,431	158,812	3,505	-	-	-	10,618
	工具器具備品	39,301,203	4,236,629	3,241,881	40,295,951	30,581,972	2,697,385	447	-	-	9,713,531
	図書	4,223,189	24,402	86,435	4,161,156	15,904	181	-	-	-	4,145,252
	船舶	31,658	-	-	31,658	24,313	1,768	-	-	-	7,345
	車両運搬具	155,143	22,726	5,026	172,843	139,154	7,657	-	-	-	33,688
計	86,080,161	10,275,456	3,509,118	92,846,498	53,702,282	4,683,265	27,964	-	-	39,116,252	
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	277,210	-	-	42,333,309
	美術品・收藏品	80,178	0	231	79,947	-	-	-	-	-	79,947
	建設仮勘定	6,530,234	66,906	6,530,234	66,906	-	-	-	-	-	66,906
	計	49,220,933	66,906	6,530,465	42,757,374	-	-	277,210	-	-	42,480,164
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	277,210	-	-	42,333,309
	建物	80,793,656	10,259,074	225,105	90,827,625	45,492,095	3,375,594	87,647	-	5,565	45,247,882
	構築物	3,938,612	411,458	390	4,349,681	2,752,988	123,643	12,636	-	-	1,584,055
	機械装置	170,380	-	-	170,380	159,762	3,505	-	-	-	10,618
	工具器具備品	43,020,977	5,227,770	3,248,296	45,000,451	33,555,943	2,965,302	447	-	-	11,444,060
	図書	4,236,122	24,402	86,435	4,174,089	15,904	181	-	-	-	4,158,185
	美術品・收藏品	80,178	0	231	79,947	-	-	-	-	-	79,947
	船舶	7,626,240	-	-	7,626,240	3,471,727	525,621	-	-	-	4,154,512
	車両運搬具	180,742	22,726	5,026	198,442	164,753	9,100	-	-	-	33,688
	建設仮勘定	6,530,234	66,906	6,530,234	66,906	-	-	-	-	-	66,906
計	189,187,666	16,012,339	10,095,719	195,104,286	85,613,175	7,002,950	377,941	-	5,565	109,113,168	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,351	1,258	-	44,609	36,591	1,857	-	-	-	8,018
	計	43,351	1,258	-	44,609	36,591	1,857	-	-	-	8,018
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	36,092	8,817	2,815	42,094	13,783	4,512	-	-	-	28,310
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,361	115	-	-	-	242
	ソフトウェア	2,116,442	1,903,661	1,395,928	2,624,174	906,660	255,256	-	-	-	1,717,514
	特許権仮勘定	38,938	22,834	13,245	48,527	-	-	-	-	-	48,527
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	57,529	3,929	38	-	-	18,679
	計	2,272,324	1,935,313	1,411,989	2,795,648	982,334	263,812	38	-	-	1,813,274
無形固定資産合計	特許権	36,092	8,817	2,815	42,094	13,783	4,512	-	-	-	28,310
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,361	115	-	-	-	242
	ソフトウェア	2,159,793	1,904,919	1,395,928	2,668,784	943,251	257,113	-	-	-	1,725,533
	特許権仮勘定	38,938	22,834	13,245	48,527	-	-	-	-	-	48,527
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	57,529	3,929	38	-	-	18,679
	計	2,315,676	1,936,571	1,411,989	2,840,258	1,018,925	265,670	38	-	-	1,821,293
その他の資産	投資有価証券	3,099,551	26	300,000	2,799,577	-	-	-	-	-	2,799,577
	長期貸付金	2,300	450	900	1,850	-	-	-	-	-	1,850
	長期前払費用	3,062	2,347	3,062	2,347	-	-	-	-	-	2,347
	長期性預金	500,000	-	-	500,000	-	-	-	-	-	500,000
	敷金保証金	511	-	110	401	-	-	-	-	-	401
	計	3,605,424	2,823	304,072	3,304,176	-	-	-	-	-	3,304,176

注)
特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得	構築物	913 千円
	工具器具備品	96,316 千円
	図書	4,699 千円

当期増加額のうち主なもの	建物	感染症共同研究拠点実験棟	7,727,543 千円
	建物	感染症共同研究拠点研究棟	1,186,944 千円
	工具器具備品	総合病院情報システム リース	1,317,079 千円
	工具器具備品	病院情報通信基盤システム機器	492,250 千円
	ソフトウェア	総合病院情報システム ソフトウェア リース	1,845,420 千円
	ソフトウェア	レポート未読既読管理システム	31,020 千円

当期減少額のうち主なもの	工具器具備品	総合病院情報システム リース	1,237,649 千円
	工具器具備品	大学情報基盤システム リース	582,790 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	56,951	621,978	-	618,312	38	60,578	注)
医薬品及び診療材料	560,703	12,017,462	-	12,052,133	8,498	517,534	注)

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	カッター格納庫及びスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町々々川郷字太田	(㎡) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町々々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用	
	困障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可	
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可	
	歯学部公用車駐車場用地	五島市富江町狩立字越地402-1	18.00	—	4	市有財産使用貸借契約	
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	27	市有財産使用許可	
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	8.25	—	0	法定外公共物占用	
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	25.00	—	120	土地無償貸付契約	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	1	—	2	教育財産使用許可	
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	1	—	0	道路占用許可	
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	1	—	1	法定外公共物占用	
	職員宿舍駐車場	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	900	国有財産使用許可	
	小計					1,118	
	建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	(㎡) 479.72	—	3,772	建物無償貸付契約
		看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	0	公有財産使用許可
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	489	公有財産使用許可	
臨床実習における宿舍		南松浦郡新上五島町青方郷1452-3	(式) 2	—	360	公有財産使用許可	
臨床実習における宿舍		五島市吉久木町205番地	2	—	390	公舎入居許可	

	職員宿舎	長崎市滑石5丁目2-27 外			6,012	国有財産使用許可
	小計				11,023	
工具器具備品	パーソナルコンピュータ 外14点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	(個)	15	2,309	感染症研究プロジェクト
	万能型看護実習モデル 八重	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス		2	217	原子力施設等防災対策等委託費事業
	EL6000本体 外3点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス		4	18	低線量放射線発がんリスクに及ぼす影響とメカニズム解明のための組織反応解析
	小計				2,544	
合計					14,686	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東京電力パワー グリッド株式会社 第3回社債	300,000	300,000	300,000	—	令和4年6月20日に満期償還
	計	300,000	300,000	300,000	—	
(控除)引当特定資 産に含まれている 額		—	—	—	—	
貸借対照表計上額				300,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第163回利付国 債(20年)	199,484	200,000	199,577	—	令和19年12月20日に満期償還
	平成27年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	800,000	800,000	800,000	—	令和7年9月30日に満期償還
	関西電力株式会 社第509回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	九州電力株式会 社第451回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第6回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和9年8月31日に満期償還
	第53回ソフトバン クグループ株式 会社無担保社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第 2項に基づき取得 令和6年6月14日に満期償還
	第55回ソフトバン クグループ株式 会社無担保社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第34条の3第 2項に基づき取得 令和7年4月25日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第40回社債	400,000	400,000	400,000	—	令和17年7月13日に満期償還
	計	2,799,484	2,800,000	2,799,577	—	
(控除)引当特定資 産に含まれている 額		—	—	—	—	
貸借対照表計上額				2,799,577		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	2,300	450	900	-	1,850	減少理由:奨学金の回収
計	2,300	450	900	-	1,850	

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	25,914,159	246,093	2,358,237	(2,342,184) 23,802,015	0.14%	令和26年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	25,914,159	246,093	2,358,237	(2,342,184) 23,802,015			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	795,918	766,760	795,918	-	766,760	
PCB処理引当金	24,432	-	-	1,474	22,958	注)
合 計	820,351	766,760	795,918	1,474	789,718	

注) 当期減少額のその他は、施設整備費補助金による措置の決定に伴い不要となった処理費用の見積額を計上しております。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,068,504	155,325	6,223,830	60,265	-361	59,904	注)
計	6,068,504	155,325	6,223,830	60,265	-361	59,904	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,277,441	163,375	47,066	1,393,750	
退職一時金に係る債務	1,277,441	163,375	47,066	1,393,750	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	48,541	100,371	2,075	146,837	
退職給付引当金	1,325,982	263,746	49,141	1,540,587	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	70,159	796	-	70,955	基準第91特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	18,312	371	-	18,684	基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,742	165	-	7,907	基準第91特定有
計	96,214	1,333	-	97,548	

(13) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	55,995	-	-	1	55,505	1	489	-

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	56,186,171	-	-	56,186,171	
計	56,186,171	-	-	56,186,171	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	33,096,142	5,378,332	8,412	38,466,061	増加理由: 施設整備費補助金等による建物等の取得 減少理由: 不用特定資産の除却 ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数
授業料	2,591	-	-	2,591	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	50,726	0	-	50,726	増加理由: 寄附による美術品の取得
目的積立金	3,403,986	765,819	5,581	4,164,223	増加理由: 目的積立金による建物等の取得 減少理由: 不用特定資産の除却
その他	-971,176	-	42,372	-1,013,548	減少理由: 不用特定資産の除却
損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
計	39,082,759	6,144,151	56,366	45,170,543	
損益外減価償却 累計額	29,683,697	2,321,542	43,113	31,962,125	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 不用特定資産の除却
損益外減損損失 累計額	344,412	5,565	-	349,977	
損益外利息費用 累計額	17,387	722	-	18,110	増加理由: 国立大学法人会計基準第91特定による資産除去債務に係る利息費用
差 引 計	9,037,262	3,816,320	13,253	12,840,330	

(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(15) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	3,321,889	-	10,262	3,311,627	(減少理由) 文部科学大臣の承認を受けた事業に充当
準用通則法第44条第1項積立金	1,005,208	-	-	1,005,208	
準用通則法第44条第3項積立金	1,919,099	889,182	864,216	1,944,065	(増加理由) 令和2事業年度に発生した総利益の全部を、文部科学大臣の承認を受け本積立金として整理 (減少理由) 文部科学大臣の承認を受けた事業に充当
計	6,246,198	889,182	874,479	6,260,901	

(15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	
	年俸制導入促進費	計
教員人件費	10,262	10,262
合計	10,262	10,262

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究支援及び組織運営改善積立金					
	新学部設置設 備整備事業	附属図書館経 済学部分館改 修事業	化学物質管理 システム整備 事業	国際学生宿舎 等整備事業	病院医療設備 整備事業	計
建物	-	3,652	-	172,322	-	175,974
構築物	-	-	-	29,110	-	29,110
工具器具備品	605	6,781	-	4,724	1,155	13,266
医療用機器	-	-	-	-	491,534	491,534
ソフトウェア	-	-	1,258	-	54,675	55,934
小計	605	10,433	1,258	206,156	547,365	765,819
教育経費	5,362	-	-	15,045	-	20,407
消耗品費	3,110	-	-	-	-	3,110
備品費	2,251	-	-	-	-	2,251
修繕費	-	-	-	2,607	-	2,607
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,221	-	1,221
撤去費	-	-	-	11,217	-	11,217
研究経費	21,055	-	-	-	-	21,055
消耗品費	15,644	-	-	-	-	15,644
備品費	4,430	-	-	-	-	4,430
修繕費	483	-	-	-	-	483
報酬・委託・手数料	490	-	-	-	-	490
雑費	6	-	-	-	-	6
教育研究支援経費	-	40,627	-	-	-	40,627
消耗品費	-	9,868	-	-	-	9,868
備品費	-	9,072	-	-	-	9,072
修繕費	-	1,056	-	-	-	1,056
報酬・委託・手数料	-	20,568	-	-	-	20,568
雑費	-	61	-	-	-	61
一般管理費	995	49	7,233	8,028	-	16,306
消耗品費	341	-	1,168	6,298	-	7,809
損害保険料	8	-	-	-	-	8
保守費	-	-	2,970	-	-	2,970
修繕費	70	49	-	1,410	-	1,531
報酬・委託・手数料	574	-	3,094	319	-	3,987
小計	27,413	40,676	7,233	23,073	-	98,397
合計	28,018	51,110	8,491	229,230	547,365	864,216

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	346,893	
備品費	93,283	
印刷製本費	46,067	
水道光熱費	131,094	
旅費交通費	65,024	
通信運搬費	18,687	
賃借料	35,314	
車両燃料費	50,893	
福利厚生費	168	
保守費	100,604	
修繕費	335,898	
損害保険料	21,629	
広告宣伝費	45,466	
行事費	7,250	
諸会費	22,794	
会議費	55	
報酬・委託・手数料	331,348	
奨学費	746,329	
租税公課	331	
減価償却費	264,273	
貸倒損失	2,573	
損害賠償費	410	
雑役務費	17,811	
撤去費	83,858	
被服費	980	
図書費	43,089	
交際費	139	
薬物費	1,549	
支払リース料	4,780	
雑費	596	
		2,819,202
研究経費		
消耗品費	683,153	
備品費	303,519	
印刷製本費	32,391	
水道光熱費	203,496	
旅費交通費	69,627	
通信運搬費	24,629	
賃借料	15,788	
車両燃料費	1,764	
福利厚生費	155	
保守費	172,659	
修繕費	122,846	
損害保険料	4,551	
広告宣伝費	16,749	
行事費	979	
諸会費	60,014	
会議費	457	
報酬・委託・手数料	601,189	
租税公課	5,641	
減価償却費	907,992	
特許出願費	658	
雑役務費	46,883	
撤去費	51,198	
図書費	78,220	
支払リース料	593	
交際費	233	
薬物費	14,884	
被服費	7,200	
雑費	945	
		3,428,426

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,919,113		
診療材料費	4,148,417		
医療消耗器具備品費	299,499		
給食用材料費	62,619	12,429,650	
委託費			
検査委託費	205,470		
給食委託費	295,637		
寝具委託費	67,111		
医事委託費	203,212		
清掃委託費	153,363		
保守委託費	57,415		
その他の委託費	1,121,353	2,103,564	
設備関係費			
減価償却費	3,232,140		
資産除去債務利息費用	611		
機器賃借料	169,215		
地代家賃	34,241		
修繕費	278,043		
機器保守費	821,676		
車両関係費	277	4,536,206	
研修費		8,959	
経費			
消耗品費	320,587		
消耗器具備品費	48,604		
印刷製本費	26,525		
水道光熱費	457,172		
旅費交通費	4,211		
通信運搬費	22,855		
賃借料	10,385		
福利厚生費	13,392		
損害保険料	6,428		
広告宣伝費	1,943		
諸会費	4,852		
報酬・委託・手数料	43,409		
職員被服費	15,401		
雑費	1,112,623	2,088,395	21,166,775
教育研究支援経費			
消耗品費		61,420	
備品費		14,190	
印刷製本費		1,689	
水道光熱費		18,282	
旅費交通費		612	
通信運搬費		9,238	
賃借料		344	
保守費		82,800	
修繕費		12,065	
広告宣伝費		2,209	
諸会費		761	
報酬・委託・手数料		85,537	
減価償却費		60,338	
雑役務費		1,042	
撤去費		1,552	
図書費		184,135	
支払リース料		2,912	
交際費		13	539,146

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	70,166		
賞与	12,318		
賞与引当金繰入額	3,855		
法定福利費	12,001	98,343	
非常勤教員給与			
給料	43,946		
賞与	5,185		
賞与引当金繰入額	1,627		
法定福利費	7,527	58,286	156,629
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	32,900		
賞与	1,230		
賞与引当金繰入額	718		
法定福利費	3,996	38,846	
非常勤職員給与			
給料	181,421		
賞与	24,451		
賞与引当金繰入額	9,969		
法定福利費	28,995	244,837	283,684
消耗品費			553,644
備品費			62,539
印刷製本費			8,737
水道光熱費			123,742
旅費交通費			41,033
通信運搬費			15,989
賃借料			35,902
車両燃料費			3
福利厚生費			84
保守費			40,726
修繕費			22,267
損害保険料			1,807
広告宣伝費			2,655
諸会費			5,677
会議費			8
報酬・委託・手数料			809,685
租税公課			122
減価償却費			196,233
特許出願費			5,218
実用新案権出願費			219
雑役務費			21,888
撤去費			825
図書費			67,978
支払リース料			784
交際費			60
薬物費			25,568
被服費			609
雑費			26
			2,484,358
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	81,197		
賞与	4,587		
賞与引当金繰入額	2,490		
法定福利費	11,677	99,952	
非常勤教員給与			
給料	25,755		
賞与	2,900		
賞与引当金繰入額	1,636		
法定福利費	3,891	34,183	134,136
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	31,119		
賞与	1,994		
賞与引当金繰入額	3,530		
法定福利費	3,788	40,433	40,433

消耗品費			175,447	
備品費			32,318	
印刷製本費			654	
水道光熱費			17,029	
旅費交通費			14,274	
通信運搬費			2,069	
賃借料			7,214	
車両燃料費			661	
福利厚生費			32	
保守費			3,383	
修繕費			11,168	
損害保険料			635	
広告宣伝費			2,392	
諸会費			1,256	
会議費			125	
報酬・委託・手数料			97,933	
租税公課			147	
減価償却費			49,660	
雑役務費			5,394	
図書費			40,356	
薬物費			2,659	
被服費			44	
受託事業費等				639,430
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	30,163			
賞与	5,119			
賞与引当金繰入額	830			
法定福利費	6,092	42,205		
非常勤教員給与				
給料	940			
法定福利費	3	943	43,148	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	22,189			
賞与	873			
法定福利費	3,129	26,192		
非常勤職員給与				
給料	56,041			
賞与	11,400			
法定福利費	10,086	77,529	103,722	
消耗品費			67,694	
備品費			15,219	
印刷製本費			3,750	
水道光熱費			2,440	
旅費交通費			32,139	
通信運搬費			5,702	
賃借料			3,610	
車両燃料費			322	
保守費			1,046	
修繕費			4,838	
損害保険料			355	
広告宣伝費			25,452	
行事費			272	
諸会費			2,122	
会議費			1,548	
報酬・委託・手数料			65,734	
奨学費			55,812	
租税公課			72	
減価償却費			46,758	
雑役務費			4,560	
図書費			4,954	
支払リース料			4,626	
薬物費			635	
被服費			977	
雑費			1	497,523

役員人件費			
報酬		79,557	
賞与		26,708	
退職給付費用		6,426	
法定福利費		11,115	123,807
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,795,429		
賞与	2,143,728		
賞与引当金繰入額	93,300		
退職給付費用	641,733		
退職給付引当金繰入額	36,666		
法定福利費	1,526,234	12,237,093	
非常勤教員給与			
給料	1,447,987		
賞与	1,397		
賞与引当金繰入額	374		
法定福利費	200,409	1,650,168	13,887,262
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,345,449		
賞与	1,845,561		
賞与引当金繰入額	598,182		
退職給付費用	746,641		
退職給付引当金繰入額	225,003		
法定福利費	1,578,336	13,339,175	
非常勤職員給与			
給料	1,456,492		
賞与	152,813		
賞与引当金繰入額	50,243		
法定福利費	214,415		
雑給	1,458	1,875,423	15,214,598
一般管理費			
消耗品費		105,355	
備品費		31,439	
印刷製本費		32,185	
水道光熱費		82,011	
旅費交通費		42,846	
通信運搬費		24,009	
賃借料		30,257	
車両燃料費		629	
福利厚生費		130,974	
保守費		160,509	
修繕費		71,766	
損害保険料		60,469	
広告宣伝費		47,990	
行事費		2,302	
諸会費		20,391	
会議費		133	
報酬・委託・手数料		230,748	
租税公課		13,031	
減価償却費		189,678	
貸倒損失		20	
損害賠償費		10,710	
雑役務費		15,374	
撤去費		23,051	
被服費		270	
図書費		6,864	
支払リース料		2,644	
交際費		173	
薬物費		27	
雑費		411	1,336,280

注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。

2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(17) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	8,427	-	6,548	1,879	-	8,427	-
平成29年度	1,210	-	1,210	-	-	1,210	-
平成30年度	41,398	-	13,645	27,753	-	41,398	-
令和元年度	148,476	-	111,446	37,029	-	148,476	-
令和2年度	2,326,250	-	1,665,574	660,675	-	2,326,250	-
令和3年度	-	16,461,424	16,015,840	445,583	-	16,461,424	-
合 計	2,525,762	16,461,424	17,814,264	1,172,921	-	18,987,186	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が1,561,503千円含まれております。

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	13,863,038	13,863,038
業務達成基準	6,548	-	9,324	111,446	147,001	675,595	949,916
費用進行基準	-	-	-	-	43,729	1,396,076	1,439,806
会計基準第78第3項 による振替額(注)	0	1,210	4,321	-	1,474,842	81,129	1,561,503
合 計	6,548	1,210	13,645	111,446	1,665,574	16,015,840	17,814,264

注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(18)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	1,735,427	-	1,658,370	77,056	-	
先端研究等施設整備費補助金	931,752	-	905,397	26,354	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41,000	-	5,174	35,825	-	
合計	2,708,179	-	2,568,943	139,235	-	

(18)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他			
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	102,857	-	77,359	-	-	22,813	2,683	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	104,542	-	2,754	-	-	101,787	-	-	-	
		間接経費	-	28,587	-	673	-	-	27,913	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	36,444	-	-	-	-	33,427	3,016	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	54,764	-	992	-	-	52,917	853	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,488	-	10,943	-	-	40,731	7,812	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	100,000	-	23,099	-	-	76,900	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,335	-	-	-	-	29,335	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	378,922	-	-	-	-	378,326	596	-	補助金の返還	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,500	-	-	-	-	7,500	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	673	-	-	-	-	673	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	115,317	-	27,957	-	-	87,359	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	830	-	-	-	-	830	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	12,857	-	-	-	-	12,857	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	124,500	-	-	-	-	124,500	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	25,950	-	-	-	-	25,950	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	九州厚生局	直接経費	-	11,550	-	11,550	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	長崎県	直接経費	-	42,464	-	5,184	-	-	37,279	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
長崎県新型コロナウイルス 等患者入院医療機関設備 整備事業費補助金	長崎県	直接経費	-	30,000	-	30,000	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自殺未遂者支援体制強化 モデル事業費補助金	長崎県	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県防災訓練等参加 支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	105	-	-	-	-	105	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県地域医療介護総合 確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	35,368	-	-	-	-	35,368	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県小児・周産期医療 施設設備整備補助金	長崎県	直接経費	-	20,579	-	20,159	-	-	419	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県周産期医療確保 対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	31,818	-	-	-	-	31,818	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療関係者研修費等補助 金及び臨床研修費等補助 金	長崎県	直接経費	-	26,812	-	-	-	-	26,812	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県新型コロナウイルス 感染症医療体制等緊急整 備事業補助金	長崎県	直接経費	-	3,329,301	-	26,755	-	-	3,302,546	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症 対策寄附金を用いた長崎大 学におけるワクチン開発支 援事業費補助金	長崎県	直接経費	-	10,000	-	650	-	-	9,349	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内大学等による地域 人材育成・定着支援補 助金	長崎県	直接経費	-	701	-	-	-	-	701	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県救急医療対策事 業補助金	長崎県	直接経費	-	3,188	-	3,188	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎県基幹災害拠点病 院整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	956	956	-	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長崎市「新しい生活様 式」対応型イベント開催 費補助金	長崎市	直接経費	-	1,570	-	-	-	-	1,570	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保育対策総合支援事業 費補助金	長崎市	直接経費	-	884	-	-	-	-	884	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東京都新型コロナウイルス 感染症医療提供体制緊急 整備事業補助金	東京都	直接経費	-	2,439	-	-	-	-	2,439	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大阪コロナ重症センターに おける医療従事者派遣事業 補助金	大阪府	直接経費	-	762	-	-	-	-	762	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補 助金	独立行政法人 日本学術振興 会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業 費補助金	日本医療研究 開発機構	直接経費	-	2,277,710	-	1,874,483	-	-	393,179	10,047	-	補助金の返還
		間接経費	-	45,931	-	13,794	-	-	32,137	-	-	-
中小企業経営支援等対 策費補助金	公益財団法人長 崎県産業振興財 団	直接経費	-	4,438	-	-	-	-	4,438	-	-	-
		間接経費	-	1,331	-	-	-	-	1,331	-	-	-
中小企業経営支援等対 策費補助金	一般財団法人九 州オープンイノ ベーションセン ター	直接経費	-	1,353	-	-	-	-	1,353	-	-	-
		間接経費	-	406	-	-	-	-	406	-	-	-
企業主導型保育事業費 補助金	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	44,547	-	-	-	-	44,463	84	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学等の「復興知」を活用 した人材育成基盤構築事業 補助金	公益財団法人福 島イノベーション・ ユースト構想推進 機構	直接経費	-	16,394	-	-	-	-	16,394	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	7,051,023	956	2,115,079	-	-	4,909,893	25,094	-	-
		間接経費	-	76,256	-	14,467	-	-	61,788	-	-	-
		計	-	7,127,280	956	2,129,547	-	-	4,971,681	25,094	-	-

(19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(97,457)	(7)	(11,115)	(6,426)	(1)
		97,457	7	11,115	6,426	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,808	3	-	-	-
	計	(97,457)	(7)	(11,115)	(6,426)	(1)
		106,265	10	11,115	6,426	1
教 員	常勤	(7,667,229)	(907)	(1,191,896)	(629,885)	(50)
		10,032,458	1,238	1,526,234	678,400	82
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,449,759	555	200,409	-	-
	計	(7,667,229)	(907)	(1,191,896)	(629,885)	(50)
		11,482,217	1,793	1,726,644	678,400	82
職 員	常勤	(6,291,196)	(1,040)	(948,747)	(746,641)	(59)
		10,789,194	1,878	1,578,336	971,645	105
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,661,007	1,409	214,415	-	-
	計	(6,291,196)	(1,040)	(948,747)	(746,641)	(59)
		12,450,201	3,287	1,792,751	971,645	105
合 計	常勤	(14,055,883)	(1,954)	(2,151,759)	(1,382,953)	(110)
		20,919,110	3,123	3,115,686	1,656,471	188
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,119,575	1,967	414,824	-	-
	計	(14,055,883)	(1,954)	(2,151,759)	(1,382,953)	(110)
		24,038,685	5,090	3,530,510	1,656,471	188

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(20) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	37,505,618	967,116	2,326,100	593,233	19,408,462	60,800,530	-	60,800,530
教育経費	90,183	148,976	5,550	2,488	2,572,003	2,819,202	-	2,819,202
研究経費	146,159	-	736,465	176,505	2,369,295	3,428,426	-	3,428,426
診療経費	21,166,775	-	-	-	-	21,166,775	-	21,166,775
教育研究支援経費	-	-	-	-	539,146	539,146	-	539,146
受託研究費	604,471	-	768,609	105,793	1,005,482	2,484,358	-	2,484,358
共同研究費	87,792	-	244,873	9,291	297,472	639,430	-	639,430
受託事業費等	182,417	-	72,825	12,639	229,641	497,523	-	497,523
人件費	15,227,818	818,139	497,774	286,515	12,395,419	29,225,667	-	29,225,667
一般管理費	292,081	1,016	24,519	674	1,017,988	1,336,280	-	1,336,280
財務費用	63,761	-	72	2,207	39,617	105,659	-	105,659
雑損	1,058	-	3,830	20	6,252	11,161	-	11,161
小計	37,862,519	968,132	2,354,523	596,135	20,472,321	62,253,632	-	62,253,632
業務収益								
運営費交付金収益	3,332,070	888,768	724,525	412,309	10,895,086	16,252,761	-	16,252,761
学生納付金収益	-	10,829	2,339	-	5,098,076	5,111,245	-	5,111,245
附属病院収益	32,814,814	-	-	-	-	32,814,814	-	32,814,814
受託研究収益	602,063	-	759,864	105,587	1,034,096	2,501,612	-	2,501,612
共同研究収益	88,223	-	244,201	9,291	287,646	629,363	-	629,363
受託事業等収益	182,417	-	72,339	12,639	227,432	494,828	-	494,828
寄附金収益	231,809	9,246	36,087	17,632	666,369	961,146	-	961,146
補助金等収益	3,599,271	37,508	336,633	-	998,268	4,971,681	-	4,971,681
財務収益	-	-	613	-	-	613	42,106	42,720
雑益等	485,428	12,396	171,501	38,563	1,931,923	2,639,813	-	2,639,813
小計	41,336,099	958,748	2,348,107	596,024	21,138,901	66,377,880	42,106	66,419,987
業務損益	3,473,580	-9,383	-6,416	-111	666,580	4,124,248	42,106	4,166,355
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	29,948,877	42,333,309	-	42,333,309
建物	17,189,043	1,075,693	494,847	305,949	26,182,347	45,247,882	-	45,247,882
構築物	429,037	70,441	8,343	1,499	1,074,733	1,584,055	-	1,584,055
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	21,862,569	21,862,569
その他	15,855,017	43,828	1,154,903	224,469	13,468,864	30,747,083	3,599,577	34,346,661
帰属資産	37,889,631	7,247,964	2,771,381	1,328,530	70,674,823	119,912,331	25,462,146	145,374,478

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。
2 財務収益のうち、「法人共通」欄(42,106千円)は有価証券利息(25,435千円)、預金利息(16,671千円)であります。
3 帰属資産のうち、「法人共通」欄(25,462,146千円)は現金及び預金(21,862,569千円)、有価証券(300,000千円)、投資有価証券(2,799,577千円)、長期性預金(500,000千円)であります。
4 目的積立金を財源として108,659千円(その他 105,720千円)を費用として計上しております。
5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外除売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額
(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,385,680	12,286	242,246	79,215	1,227,649	4,947,078	-	4,947,078
損益外減価償却相当額	128,511	74,515	18,928	13,506	2,086,079	2,321,542	-	2,321,542
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	5,565	5,565	-	5,565
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	722	722	-	722
損益外除売却差額相当額	-	0	0	-	13,253	13,253	-	13,253
引当外賞与増加見積額	-6,591	-3,286	-5,599	-2,459	-56,629	-74,566	-	-74,566
引当外退職給付増加見積額	-46,223	48,876	-38,700	4,108	12,568	-19,369	-	-19,369

- 6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と702,925千円差額があります。これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 3,171,921千円のうち、収益化額は2,629,145千円であります。

(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額		
4,685,396	1,183,870	-	854,308	93,697	-	-	29,173	4,892,087

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
附属病院	327,356	362	現物寄附	19,235千円 50件
熱帯医学研究所	67,108	62	現物寄附	5,203千円 21件
原爆後障害医療研究所	31,630	48	現物寄附	2,339千円 12件
附属学校	12,203	7	現物寄附	825千円 1件
その他	954,338	7,791	現物寄附	181,163千円 1,863件
合 計	1,392,637	8,270		208,767千円 1,947件

上記寄附金の明細のうち、主な基金

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
長崎大学西遊基金	87,943	4,792	現物寄附	一千円 一件
合 計	87,943	4,792		一千円 一件

(22) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	6,406	6,406	-
	間接経費	-	1,377	1,377	-
地方公共団体	直接経費	76	135,509	134,569	1,017
	間接経費	-	2,986	2,986	-
独立行政法人	直接経費	184,951	980,225	1,031,180	133,996
	間接経費	2,043	192,026	194,069	-
国立大学法人	直接経費	17,731	93,000	94,872	15,859
	間接経費	-	21,994	21,994	-
株式会社等	直接経費	566,812	415,757	360,047	622,521
	間接経費	8,919	114,088	110,632	12,375
その他	直接経費	460,684	485,384	478,339	467,729
	間接経費	35,087	73,911	65,137	43,860
合計	直接経費	1,230,255	2,116,283	2,105,414	1,241,124
	間接経費	46,050	406,384	396,197	56,236

(23) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	30,086	29,747	339
	間接経費	-	4,313	4,313	-
独立行政法人	直接経費	-	2,783	2,783	-
	間接経費	-	278	278	-
国立大学法人	直接経費	1,991	2,464	4,455	-
	間接経費	-	226	226	-
株式会社等	直接経費	388,697	430,617	502,341	316,972
	間接経費	11,609	59,665	60,593	10,681
その他	直接経費	11,497	16,529	22,991	5,035
	間接経費	-	1,631	1,631	-
合計	直接経費	402,185	482,481	562,320	322,347
	間接経費	11,609	66,115	67,043	10,681

注) 間接経費の当期受入額のうち、37,377千円は戦略的産学連携経費等が含まれています。

(24) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	397	397	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	3	143,751	143,752	2
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	220,202	254,812	181,851	293,163
	間接経費	-	22	22	-
国立大学法人	直接経費	-	18,335	18,319	16
	間接経費	-	2,398	2,398	-
株式会社等	直接経費	1,963	18,775	14,211	6,527
	間接経費	-	1,433	1,433	-
その他	直接経費	48,105	94,377	129,442	13,039
	間接経費	-	2,998	2,998	-
合計	直接経費	270,275	530,448	487,975	312,749
	間接経費	-	6,853	6,853	-

(25) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(23,495) 8,189	10	
基盤研究(S)	(34,500) 10,350	3	
基盤研究(A)	(82,971) 23,832	31	
基盤研究(B)	(302,862) 92,230	173	
若手研究(A)	(1,600) -	1	
奨励研究	(1,782) -	4	
特別研究員奨励費	(7,208) 300	8	
研究成果公開促進費	(1,400) -	1	
学術変革領域研究(A)	(48,310) 14,493	5	
基盤研究(B):学術研究助成基金	(700) 210	1	
基盤研究(C):学術研究助成基金	(342,450) 101,728	446	
挑戦的研究(萌芽):学術研究助成基金	(48,100) 14,430	45	
挑戦的研究(開拓):学術研究助成基金	(15,755) 4,782	6	
若手研究:学術研究助成基金	(146,385) 42,900	142	
国際共同研究強化(A):学術研究助成基金	(10,800) 3,240	1	
国際共同研究強化(B):学術研究助成基金	(51,655) 15,402	30	
研究活動スタート支援:学術研究助成基金	(32,989) 9,574	28	
建設技術研究開発費補助金	(5,400) 1,610	1	
自転車等機械振興事業補助金	(5,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(53,567) 8,031	34	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(5,254) 1,629	4	
合 計	(1,222,189) 352,932	975	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	8,401	
預金		
普通預金	15,254,167	
定期預金	6,600,000	
計	21,862,569	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,563,389	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	2,134,959	
その他	1,525,481	
計	6,223,830	

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	償還期限	摘要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	55,995	-	55,505	(489) 489	2.10%	令和4年9月29日	国から(独)大学改革支援・学 位授与機構が承継した借入 金債務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

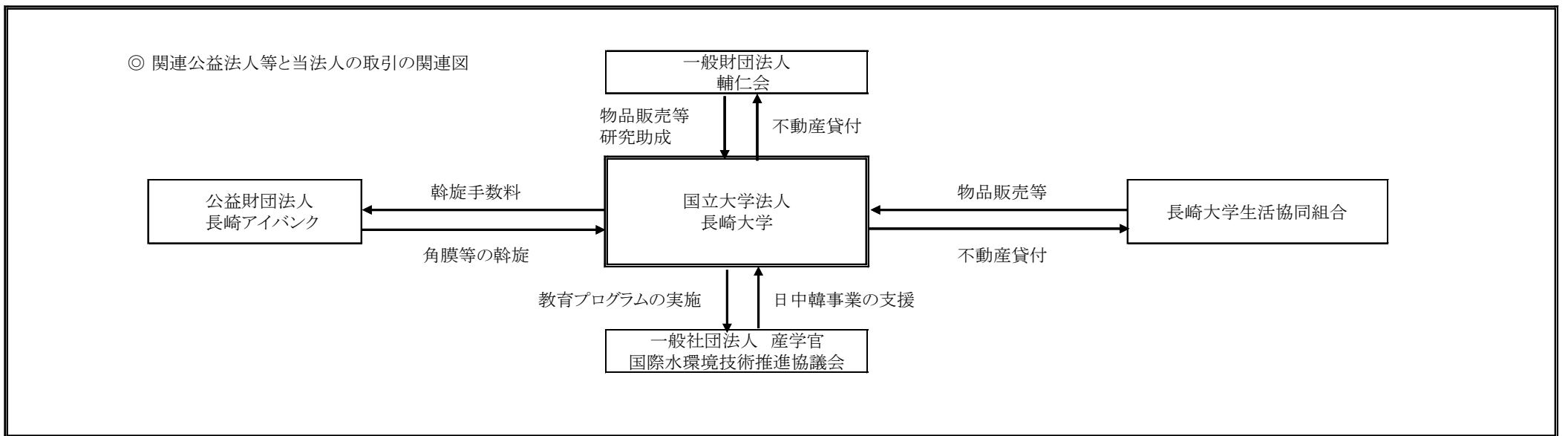
区 分	金 額	備 考
未払退職金	1,342,129	
リース債務にかかる未払金	885,910	(令和4年4月～令和5年3月)
(坂本1)総合研究棟新営工事	708,345	
医薬品 一式	609,804	
病院情報通信基盤システム機器 一式	492,250	
医療材料 一式	396,834	
サル飼育装置関連機材	195,079	
コミュニティステーション(仮称)新営工事	127,113	
実験動物用3Dマイクロエクス線CTシステム	98,439	
実験動物用In Vivo イメージングシステム	87,791	
その他	3,761,289	
計	8,704,986	

(27) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク			
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球の摘出、保存、輸送、斡旋		
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球のあっせん	
	役員の名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	出口 喜男	
		理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)	
		理事	三島 一晃(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 助教授)	
		理事	川内野 寿美子	
理事		上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)		
監事		一ノ瀬 博人		
監事	和多 英樹			
名称	長崎大学生協同組合			
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務		
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供	
		役員の名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)
			専務理事	松井 康旨
	理事		桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)	
	理事		鈴木 章能(長崎大学教育学部 教授 現任)	
	理事		黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)	
	理事		及川 大地 (長崎大学教育学部 准教授 現任)	
理事	小西 祐馬 (長崎大学教育学部 准教授 現任)			
理事	平石 直樹			
理事	荒木 耀平			
理事	川野 泰生			
理事	草場 舞			
理事	田川 翔太			
理事	西田 宇良			
理事	宇佐美 穂風			
理事	大橋 菜子			
理事	古賀 彩歌			
理事	園田 真義			
理事	井上 清美			
監事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)			
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)			
監事	脇山 黎大			
名称	一般財団法人 輔仁会			
	業務の概要	(1)医学・歯学の教育研究の奨励及び助成事業 (2)医学部・歯学部及び大学病院等の運営助成事業 (3)入院患者のための行事等への支援事業 (4)職員及び学生に対する福利厚生事業 (5)患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 (6)長崎大学からの委託事業 (7)前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業		
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。	
		役員の名、役職及び当法人での最終職名	理事長	松林 聡(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
			常務理事	小溝 卓見(元長崎大学財務部調達課第一調達班専門職員)
			理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
			理事	石橋 龍太郎
			監事	伊東 寛高
	監事	苑田 和仁		

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会	
業務の概要	水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を精力的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。	
当法人との関係	長崎大学大学院工学研究科が取り組む『「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』(以下「日中韓事業」)を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として日中韓事業を支援している。	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	松田 浩(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任)
	理事	石松 隆和(元長崎大学キャリアセンター コーディネーター 教授)
	理事	坂井 秀之
	理事	柳川 秀人
	理事	長谷川 誠
	監事	武田 龍吉



②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
31,650	29	31,620

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
14,470	90	14,379	14,862	11,126	3,735	-	-392	31,599	31,207	1,381	-	1,381	1,384	-3	417	413	31,620

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・長崎大学生協同組合(決算日:令和4年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳		費用等	費用等の内訳			当期剰余金
				事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の費用等	
			A			B				C=A-B
643,711	453,282	190,429	1,697,923	1,668,322	29,601	1,695,177	1,258,876	435,212	1,089	2,746

(単位:千円)

事業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	当期増減額	備考
D	E	F	G=D+E+F	
-10,797	-1,787	-1,661	-14,247	

・一般財団法人 輔仁会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,642,805	313,557	1,329,248

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,890,695	619	1,890,075	1,849,558	1,778,802	48,893	21,862	41,136	1,288,109	1,329,245	-	-	-	-	-	2	2	1,329,248

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
3,238	-	3,238

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,240	-	1,240	416	154	262	-	823	2,414	3,238	-	-	-	-	-	-	-	3,238

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、拠出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため 当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	200

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	3	3,330	3,698	-
	債務	440	139,389	9,775	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(令和3年度)	事業収入	14,379	1,668,322	1,890,695	1,240
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	10,340(71%)	394,782(23%)	90,893(4%)	200(16%)
	(内訳) 競争契約	-	-	81,607	-
	企画競争・ 公募	-	-	-	-
	競争性のない 随意契約	-	-	6,600	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。